

---

## 特 集 II

---

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・  
将来推計とその応用に関する研究（その4）

# 日本における婚前交渉の半世紀： 未婚者の性行動はいかに変化してきたのか？

中 村 真理子

2000年代中盤以降、日本では未婚者の性交渉経験率が低下している。このことは異性の交際相手を持たない未婚者の増加と関連付けて論じられてきたが、そもそも日本において未婚者が異性と性交渉（婚前交渉）を行うことが珍しくなくなったのはいつ頃のことなのだろうか。本研究ではこのような関心に基づき、2000年前後に実施された3つの全国規模の疫学的性行動調査を参照し、個人がライフコースの中で最初に経験する性交渉（初交）について、男女間、世代間での比較を行った。その結果、婚前交渉を行うことが珍しくなくなった時期は男女で異なっていることが確認された。さらにこれらの知見を踏まえて「出生動向基本調査」（第15回調査）の独身者調査票のデータを使用し、18歳から24歳の未婚者が性交渉を経験する過程の分析を行った。

キーワード 婚前交渉，初交，性交渉経験率，異性交際，買春

## I. 問題意識

2000年代中盤以降、日本では若者の性交渉経験率が低下している。図1は「出生動向基本調査」の第9回調査（1987年実施）から第15回調査（2015年実施）を使用し、「異性と性交渉」の経験がある未婚者の割合の推移を示したグラフである。18～19歳，20～24歳では、男女いずれも1987年から2002年にかけて性交渉経験がある者の割合が上昇し、2005年以降は低下している。25～29歳，30～34歳ではそれほどはっきりとした傾向を読み取ることはできないものの、未婚率が高い若年層での低下が確認できる。

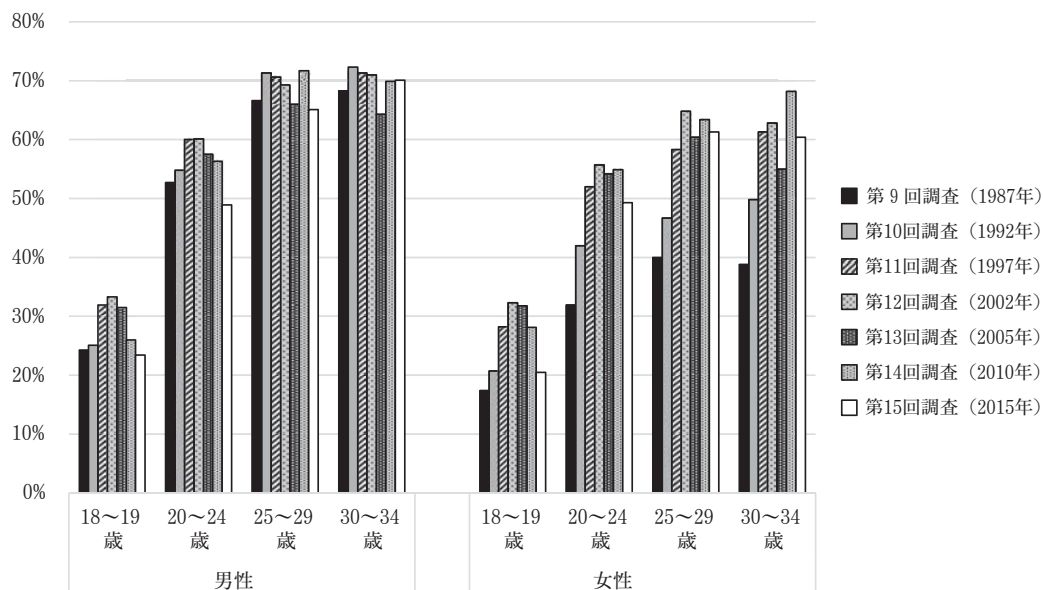


図1 男女別、年齢階級別にみた、「異性との性交渉」の経験がある未婚者の割合：1987年から2015年

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

注) 「あなたはこれまでに異性との性交渉をもったことがありますか」という質問に対し、「ある」と回答した者の割合。調査票上では「性交渉」の定義を示していない。調査回によって質問文が異なっている場合がある。

このような若年未婚者の性交渉経験率の低下傾向は、異性の交際相手を持たない未婚者の増加と関連付けて論じられてきた。たとえば山田(2012)は日本では近年女性と付き合いたいという願望さえ持たず、女性に対する興味自体を失っている男性が現れつつあると述べ、その根拠の一つに10歳代から20歳代前半の未婚男性の性交渉経験率の低下を挙げている。また、小林(2019)は『『恋人との交際、キス、デート、性関係』を『恋愛行動』と定義し、定量的なデータに基づいて恋愛経験の世代間、男女間比較を行っている。

こういった言説や研究では、2010年代頃の日本においては未婚者が異性と交際し、交際には性交渉を伴うことが一般的になっており、このことが社会の中で(少なくとも一定程度は)容認されているという暗黙の前提が置かれている。2015年時点で20~24歳の未婚の男女の約半数に性交渉の経験があることを踏まえれば(図1)、未婚者が性交渉を行うことが珍しくなくなっていることは間違いない。また、未婚者が性関係をもつことに対して開放的な考え方をする人が多数派を占めるようになったことはデータから確認することができる。図2はNHK放送文化研究所が実施している『『日本人の意識』調査』の結果を参照し、「結婚していない若い人たちの男女関係」に対する人々の意識の変化を示したグラフである。「結婚式がすむまでは、性的まじわりをすべきでない」とする人の割合は1973年には58.2%であったが、2013年には20.7%にまで低下している。「結婚の約束をした間柄なら、性的まじわりがあってもよい」とする人の割合は1978年以降は20%前後でほ

とんど変わっていない。一方で「深く愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい」とする人の割合は1973年には19.0%であったものの、2013年には46.2%にまで増加している。つまり、「未婚者が異性と交際し、交際には性交渉を伴うことが一般的になっており、このことが社会の中で（少なくとも一定程度は）容認されている」という前提は、社会の実態に即していると言えるだろう。

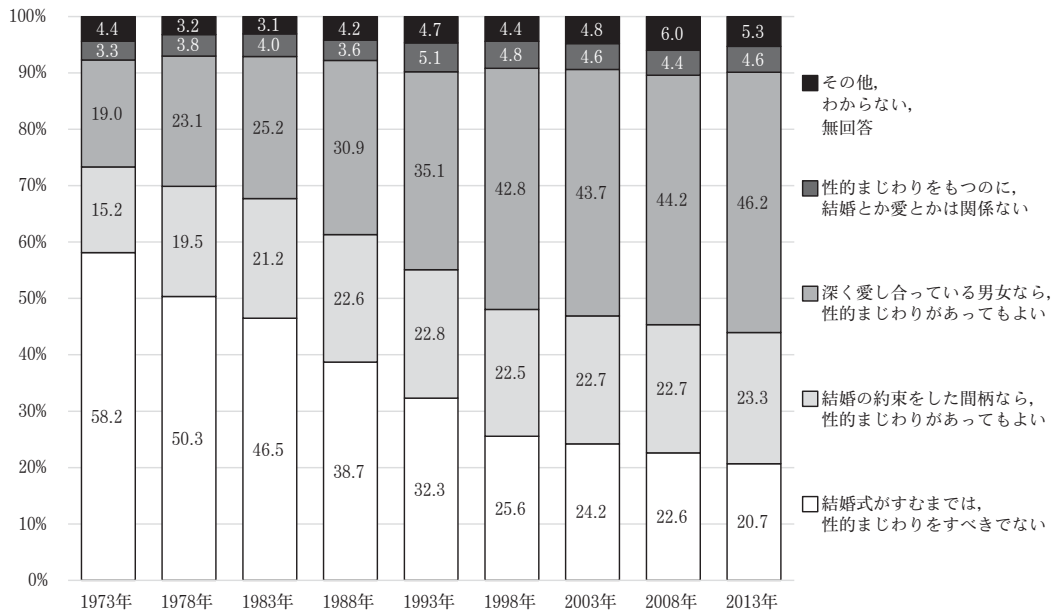


図2 未婚者が「性的まじわりをもつこと」に対する意識の変遷（16歳以上の男女）：1973年から2013年

資料) NHK 放送文化研究所「日本人の意識調査」(第1回～第9回調査)。

注) NHK 放送文化研究所(2015)の付録Iの21頁掲載の第29問集計表より筆者作成。小数点以下第2位を四捨五入した値であり、合計が100%にならない場合がある。調査票では「結婚していない若い人たちの男女関係について、どのようにお考えですか。リストの中から、あなたのお考えにいちばん近いものを選んでください」という質問文とともに、「結婚式がすむまでは、性的まじわりをすべきでない」「結婚の約束をした間柄なら、性的まじわりがあってもよい」「深く愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい」「性的まじわりをもつのに、結婚とか愛とかは関係ない」「その他」「わからない」という選択肢が提示されている。

では、未婚者が性交渉を行うことが珍しくなくなったのはいつ頃のことなのだろうか。また、そもそもかつての若者は本当に結婚まで性交渉を行っていなかったのだろうか。アメリカの場合、60年代後半頃から婚前性交渉、同棲、婚姻外性交渉、複数との性関係、同性間の性関係といった性のあり方が広がり、80年代ごろには一定程度一般化していったとされ、この現象は「性革命 (sexual revolution)」と呼ばれている(瀬地山 2012)。日本の場合、未婚者が性関係をもつことに対して開放的な考え方をする人が増加してきた過程は定量的に測定されているが(図2)、未婚者が実際に性交渉を行うようになったのがいつ頃かということはそれほど明確にわかっているわけではない。無論、日本でも戦前から

性行動研究，性行動調査は行われてきている（佐藤 2019）．特に1974年に学生を対象とした「青少年の性行動全国調査」が開始され，1987年からは「出生動向基本調査」の独身者調査に性交渉経験に関する質問が加わったことで，未婚者の性行動の時代変化を定量的に捉えることが可能になった．しかし，それ以前には全国規模の代表性がある性行動調査は行われていない．また，1970年代以降に実施された性行動調査では，高い年齢層の人々が若者であったときの経験を測定することに主眼が置かれていない場合が多い．つまり，「かつての若者」の性行動の実態を捉えたデータは限られている．さらに，歴史人口学や民俗学の知見からは20世紀前半以前の日本社会では，結婚前の若者が性交渉を行うことが珍しくはなかったことが明らかにされている（服部 2017，落合 2022）．単純に，時代をさかのぼるほど性交渉経験がある未婚者は少ないと考えることは誤りであるかもしれない．

そこで本研究では日本の人々の中で実際に経験されてきた婚前交渉に焦点を当てる．なお婚前交渉とは，広義には未婚の男女の性関係のことを，狭義には結婚を前提として交際している男女が性関係をもつこと指す（望月 1996）．本研究では広義の定義を採用し，具体的には「未婚の個人が異性で行う性交渉」を指して婚前交渉という用語を用いる<sup>1)</sup>．

はじめに2000年前後に行われた疫学的性行動調査の結果を参照し，個人がライフコースの中で最初に経験する性交渉（初交）について，男女間，世代間の比較を行う．初交に注目するのは，「性交渉の経験がある」ということを「初交の経験がある」と，そして「婚前交渉の経験がある」ということを「初交の相手が（初交時点での）配偶者以外である<sup>2)</sup>」と読み替えることができるというデータ解釈上の理由からである．先述の通り，日本では調査対象者に高い年齢層の人を含む，代表性のある性行動調査が豊富に存在するわけではない．特に，個票データが公表されている調査は限られている．しかし，公衆衛生分野では初交年齢は性的活動の開始とともに妊娠や性感染症といったリスクへの暴露期間に入ること示す指標とされているため（Slaymaker E, et al. 2020），疫学的な性行動調査では初交に関する質問項目が含まれることが多い．そして初交に関しては，公表されている集計表からであっても比較的多くの情報を読み取ることができる．「婚前交渉の経験がある」ということを「初交の相手が（初交時点での）配偶者以外である」と読み替えることによ

---

1) 近年の人口学や社会学においては，未婚者の性交渉経験率の低下や異性の交際相手を持たない未婚者の増加といった現象は，少子化の背景要因である未婚化・晩婚化との関係の中で研究対象とされてきた．たとえば小林・大崎（2019）は，「恋人と交際する」「デートをする」「キスをする」「性関係をもつ」といった経験とその後の結婚確率の関係を分析している．本研究はこういった先行研究の前提となる，未婚者が性交渉を行うことが珍しくなくなった社会状況が成立してきた過程に関心があるため，異性間の性交渉に焦点を絞り，同性間の性交渉については扱わない．

2) このような書き方をしているのは，初交時点では恋人や友人であった相手とその後結婚することがあり得るためである．山田・白河（2008）は，1970年代まではセックスはあくまでも結婚を前提としたもので，セックスをして結婚をしないという選択肢をとることは難しく，結婚とセックスが結びつかなくなったのは1980年代からであると指摘している．本研究の関心に従えば，初交の相手が（初交時点での）配偶者以外であった場合に，その相手とのちに結婚しているか否かということも区別した集計を行い，「セックスをして結婚しないという選択肢」がいつ頃から現れたのかということを確認することが望ましい．しかし，本研究で参照するデータからは初交の相手とその後結婚しているかどうかということは特定できないため，この点は今後の課題とする．

て、既存の情報から婚前交渉の時代変遷を描出することが可能になる。

次に、2000年頃の日本社会において未婚者の中で異性交際と性交渉経験がどのように関係しているかということ整理する。図1で示した通り、2000年代中盤以降は未婚者の性交渉経験率が低下しており、このことは異性の交際相手を持たない未婚者の増加に関連があるとみなされてきた(山田 2012, 小林 2019)。しかし、異性交際と性交渉は別の事象である。性交渉を伴わない異性交際も、異性交際を伴わない性交渉(売買春など)も存在する。未婚者の性交渉経験率の低下の背景で、交際を伴わない性交渉の減少が起きているといったこともあり得るだろう。2000年代中盤以降の未婚者の性交渉経験率の低下と異性の交際相手を持たない者の増加の関係を論じる前に、異性交際と性交渉経験の関係を定量的に整理しておく必要がある。そして、この結果に基づいて「出生動向基本調査」(第15回調査)の独身者調査票の個票データを探索的に分析し、未婚者の性交渉経験率の低下の背景について検討する。

なお、本研究では「男女間の膣性交」を念頭におきながら「性交渉」という表現を用いている。しかし、以下で参照する調査では質問文の中で「性交渉」以外に「セックス」という表現が使われている場合があり、調査対象者に「性交渉」「セックス」には膣性交以外の行為を含んでいると明示しているものもある<sup>3)</sup>。調査で測定されている「性交渉」「セックス」には「膣性交」以外の行為が含まれている可能性が高い。つまり、「男女間の膣性交」以外を含む「性交渉」「セックス」を測定した調査を参照し、測定されている「性交渉」「セックス」を「男女間の膣性交」と解釈していることになる。この点は厳密さを欠くことになるが、データの制約上やむを得ないと判断した。なお、調査結果を引用する際には、図の注や脚注において調査票の質問文をできるだけ丁寧に示している。本文と合わせて確認いただきたい。

## II. 疫学的性行動調査からみた初交の時代変遷

### 1. 本研究で参照する性行動調査について

本節では全国規模で実施された性行動調査の結果を参照し、人々が初交をいつ、どのような相手との間で経験してきたのかを確認する。具体的には、1999年6月に厚生省 HIV 感染症の疫学研究班行動科学研究グループ(研究代表者:木原正博)が実施した「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」、1999年11月から12月にかけて NHK が実施した「日本人の性行動・性意識調査」、日本家族計画協会が2002年から2年毎に実施している「男女の生活と意識に関する調査」の結果報告書に掲載されている集計表を参照する。

---

3) このことは「性交渉」「セックス」の定義が自明ではないことを意味しており、調査問でのワーディングの違いが調査結果に影響している可能性が考えられる。しかし、大規模な性行動調査自体がそれほど多くは行われておらず、この点を厳密に検討することは困難である。そのため本研究では、「性交渉」と「セックス」を同義のものとして解釈する。

上記の3調査には2つの共通点がある。一点目は、調査の実施もしくは開始の時期が2000年前後であること、二点目は個人の性行動について過去の経験を含めて質問している全国規模のサンプリング調査であることである。これは3つの調査が2000年頃に発生したHIV感染症の流行と10歳代の人工妊娠中絶・性感染症の増加という当時の社会的問題を背景に設計・実施された調査であることに起因する。もともと日本では、全国を代表するサンプリングの性行動調査は行われていなかった。しかし、HIV感染症の流行に伴い性行動の実態把握の必要性が強く認識されるようになったことを受け、予防対策の企画立案に役立つエビデンスを提供することを目的として実施されたのが「日本人のHIV/STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」である(木原ら2000)。この調査の約半年後に行われた「日本人の性行動・性意識調査」は調査票の質問項目が一部共通しており、2つの調査は比較可能な形になっている(NHK「日本人の性」プロジェクト2002, 木原ら2000)。これに対し、10歳代の人工妊娠中絶・性感染症の増加を背景に、「課題の現状と問題点を探る」ことを目的に開始されたのが「男女の生活と意識に関する調査」である(日本家族計画協会2003)。つまり、これら3つの調査は実施主体が異なっているものの、日本社会全体における性行動の実態を捉えることを主眼においた設計となっており、性行動というプライバシーに抵触する質問を中心とした調査票であるにも関わらず高い回収率を達成している。

なお以下で参照する集計結果には、性交渉の相手が同性の場合が含まれている可能性がある。本来であれば相手の性別も区別できる形で集計した結果を参照することが望ましいが、いずれの調査も個票データは公開されておらず、公表済の集計表を参照せざるを得ないという制約がある。また、「日本人のHIV/STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」によれば過去に同性との性的接触の経験があると回答した人は男性で1.5%、女性で1.8%(木原ら2000)とされていることから、同性間の性交渉が含まれていたとしても限られた数であると判断し、相手の性別はすべて異性であるとみなして解釈することとした。

## 2. 初交を経験する年齢

現代の日本社会では何歳頃に初交を経験する人が多いのだろうか。図3は性交渉の経験がある人の割合を男女別、年齢階級別に示したグラフである。性交渉の経験がある人の割合は、20歳未満では男女いずれも3割程度であるが、20～24歳では男性の約7割、女性の約6割である。そして、25～29歳では男女いずれも約8割に、30～34歳で約9割に及ぶ。そして35～39歳で95%ほどに達するとそれ以上の年齢階級ではほとんど一定になる。あくまで2002年時点の横断調査のデータに基づいた解釈ではあるが、日本では10歳代から30歳代前半で初交を経験する人が多数を占め、特に20歳代で経験する人が多い。

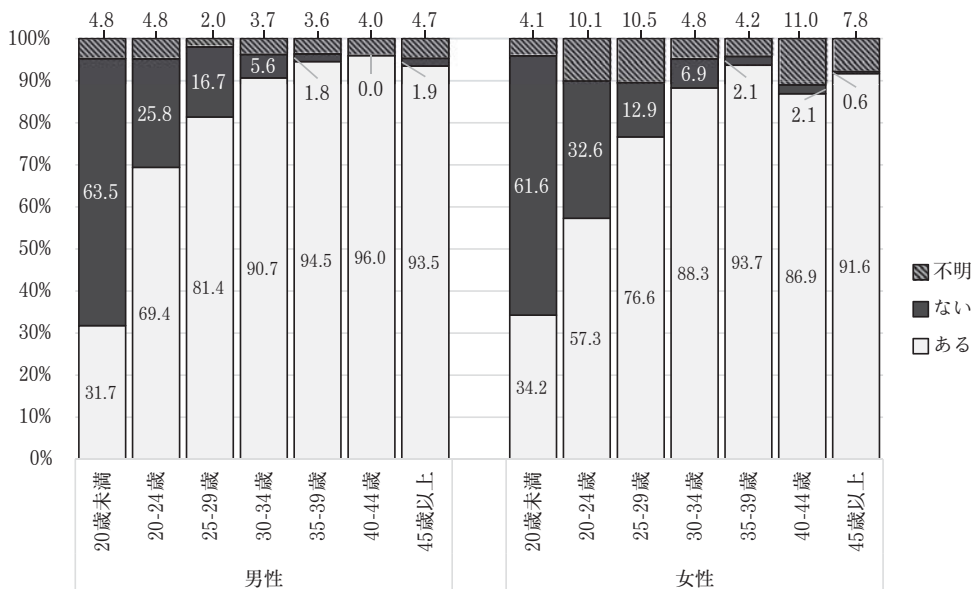


図3 男女別、年齢5歳階級別にみた「セックス（性交渉）」の経験の有無の割合：2002年

資料) 日本家族計画協会『第1回男女の生活と意識に関する調査報告書』43頁掲載の統計表より筆者作成。

注) 集計対象は2002年10月1日時点で満16歳から49歳の男女1572人(調査標本数は3000人)。「あなたは、これまでにセックス(性交渉)をしたことがありますか」という質問に対する回答の集計結果。「第1回男女の生活と意識に関する調査」では、調査対象者に対し「セックス(性交渉)」の具体的な定義を提示していない。集計には同性間の性交渉が含まれている可能性がある。

### 3. 初交の相手との関係

次に初交の相手との関係に注目する。図4は、図3で「性交渉の経験がある」と回答した人について、初交の相手との関係別の内訳を示したグラフである。

男性では、いずれの年齢階級でも初交の相手が「恋人」であったと回答している者の割合が最も高い。特に20歳未満、20～24歳では初交の相手のほとんどが「恋人」で、それ以外の「ゆきずりの人」「この中にはいない」といった回答を選択している人はわずかである。25～29歳では「ゆきずりの人」「この中にはいない」といった回答をしている者の割合が上昇し、新たに「配偶者」「お金を払った相手(性風俗など)」といった回答も表れている。そして30歳代以上では年齢階級が高くなるほど、初交の相手を「恋人」以外が占める割合が上昇する。特に、年齢階級が高いほど初交の相手は「配偶者」「婚約者」である割合が高く、35～39歳以上では「お金を払った相手(性風俗など)」と回答している者の割合が10%を上回る。

女性の場合も、いずれの年齢階級においても初交の相手が「恋人」であったと回答している者の割合が最も高い。20歳未満、20～24歳では初交の相手のほとんどが「恋人」である点も男性と共通である。また、25～29歳以上の年齢階級で「恋人」以外の回答が増加し、年齢階級が高いほど「配偶者」「婚約者」を挙げる人の割合が高くなる傾向も同じである。

しかし、「配偶者」「婚約者」が占める割合は男性よりも高い。「お金を払った相手（性風俗など）」という回答は女性では見られなかった。

図4からは以下の3つの指摘をすることができる。第一に、10歳代から20歳代前半の若者が初交を経験している場合、その相手は「恋人」である場合が大半を占めている。第二に、20歳代後半以上の年齢階級では、初交の相手として、「配偶者」「婚約者」が挙げられるようになっている。この割合は年齢階級が上昇するほど高く、男性よりも女性の場合に高い傾向がある。第三に、男性のみ初交の相手が買春（「お金を払った相手（性風俗など）」）という場合がある。

では、初交の相手は時代とともに変化してきたのだろうか。図3、図4見てきたように、2000年頃の日本社会では男女ともに10歳代から30歳代前半で初交を経験する者が多く、性交渉経験がある者の割合は30歳代前半でおよそ9割に達している。このことから考えると、たとえば40歳代の人に初交の相手を質問した場合でも、60歳代の人に初交の相手を質問した場合でも、回答者は自身が10歳代から30歳代に経験した初交の時の相手を回答していることになる。つまり、40歳代以上の人々を対象に年齢階級別の初交の相手の分布を比較すると、そこから初交の相手の世代間の変化を読み取ることができる。このような視点に基づいて、「第1回男女の生活と意識に関する調査」よりも高い年齢層の人々を調査対象に含んでいる「日本人の性行動・性意識調査」の結果をみていく。

図5は、図4と同様、男女別、年齢階級別に性交渉の経験の有無別の割合を示し、性交渉の経験がある人については初交の相手との関係別の内訳を示したグラフである。「日本人の性行動・性意識調査」は1999年に実施されているため、概ね、60歳代は1930年代生まれの世代、50歳代は1940年代生まれの世代、40歳代は1950年代生まれの世代とみなすことができる。また、30歳代は初交を経験する過程にある年齢層として位置づけられるが、初交を経験している者の割合は30歳代前半で9割程度に達している（図4）。世代間の変化をより長期的に捉えるため、30歳代を1960年代生まれの世代とみなして世代間比較に加える。

男性の場合、初交の相手が「恋人」である割合は1960年代生まれ（30歳代）では50%を上回っているが、年齢階級が高くなるほど割合は低下し、1930年代生まれ（60歳代）では14.6%となっている。反対に、初交の相手として「配偶者」「婚約者」を挙げる者の割合は1960年代生まれ（30歳代）では3.9%であったが、年長世代ほど割合が上昇し、1930年代生まれ（60歳代）では32.0%であった。また、買春（「風俗施設（赤線・ソープランドなど）の人」）は1960年代生まれ（30歳代）では17.5%であるが、1950年代生まれ（40歳代）以上では約25%を占める。

女性の場合、1960年代生まれ（30歳代）では初交の相手が「恋人」である割合は全体の6割を超えているが、年齢階級が上昇するほど低下し、1930年代生まれ（60歳代）では1割を下回る。一方で初交の相手として「配偶者」「婚約者」を挙げる者の割合は1960年代生まれ（30歳代）では4.4%であるが、1930年代生まれ（60歳代）では約70%に及ぶ。そして図4の結果と同様、買春（「風俗施設（赤線・ソープランドなど）の人」）を選択した人はいなかった。



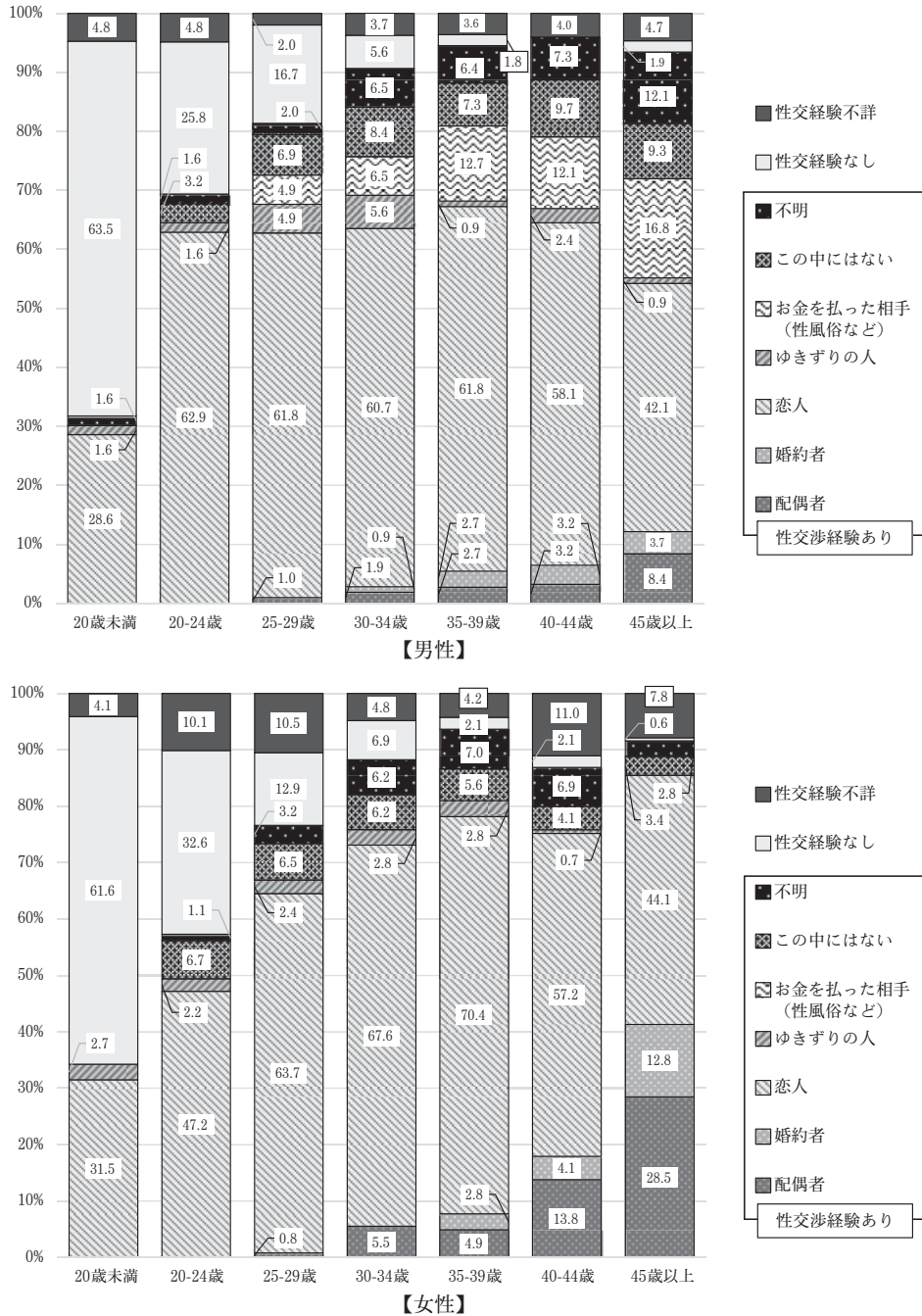


図4 男女別、年齢5歳階級別にみた「セックス（性交渉）」の経験の有無の割合（初交の相手との関係別の内訳）：2002年

資料) 日本家族計画協会『第1回男女の生活と意識に関する調査報告書』43頁、48頁掲載の統計表をもとに筆者作成。

注) 集計対象と質問文については図3の注を参照。初交の相手との関係は「初めてセックス（性交渉）をした相手は、当時、あなたとどのような関係でしたか。」（下線ママ）という質問に対する回答を集計した結果を参照した。回答の選択肢には「セックス（性交渉）することでお金をくれる相手」があったが、選択した者がいなかったため凡例には記していない。

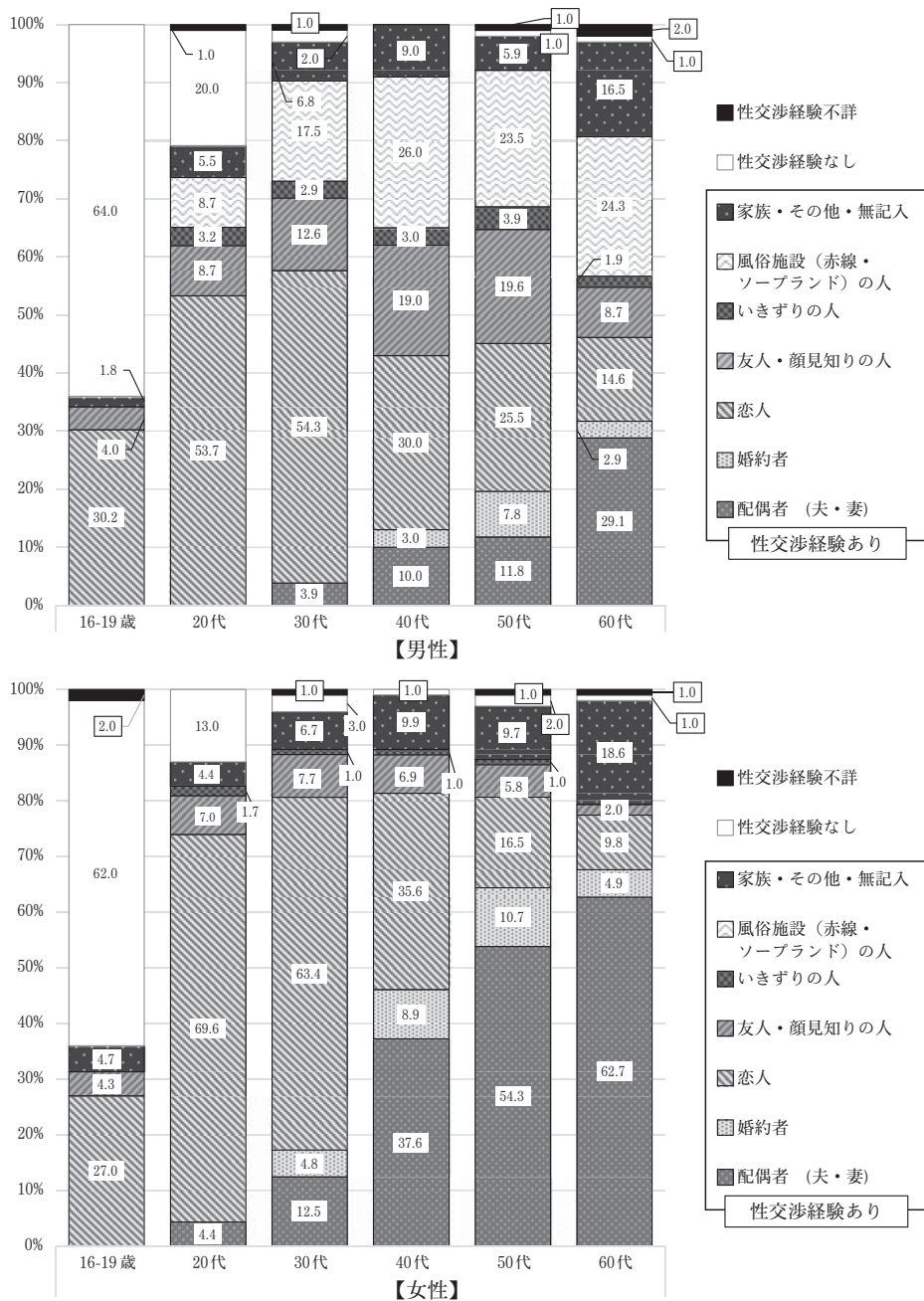


図5 男女別、年齢10歳階級別に見た「セックス」の経験の有無の割合（初交の相手との関係別の内訳）：1999年

資料) NHK「日本人の性」プロジェクト編集『データブック NHK 日本人の性行動・性意識』196頁掲載の問7の集計表と225頁掲載の問47の集計表から筆者作成。  
 注) 集計対象は16～69歳の国民2103人（調査対象者数は3600人）。調査票ではセックスの定義を明示し（「ここでいう『セックス』とは、必ずしも性器挿入（膣性交、肛門性交）にかぎりません。性器への接触があり、性的な快感がともなえば、『セックス』と考えてください。ただし、『キスする』や『抱き合う』など性器への接触をともなわない行為や、『マスターベーション（オナニー・自慰）』は含めないでください。）、その後に「あなたは、いままでにセックスをしたことがありますか。」という質問で性交渉の経験を聞いている。そして、「はい」と回答した者を対象に「初めてのセックスの相手は、当時、あなたとどのような関係にありましたか」という質問をしている。調査票上では「友人」「顔見知りの人」「家族」「その他」「無記入」はそれぞれ独立した選択肢であったが、製図の都合上カテゴリを集約した。集計には同性間の性交渉が含まれている。

図5からは、1930年代生まれから1960年代生まれの世代の中で、初交の相手は「配偶者」「婚約者」から「恋人」へと変化してきた過程を読み取ることができる。また、いずれの世代でも初交の相手として「配偶者」「婚約者」を挙げる割合は女性のほうが高く、特に1930年代生まれの女性では全体の約7割を占めていた<sup>4)</sup>。

そして1930年代から1960年代生まれの男性では、4人から5人に1人程度が買春（「風俗施設（赤線・ソープランドなど）の人」）によって初交を経験していた。なお、初交の相手が買春であるとした回答の割合は調査によって若干水準が異なっており、「第1回男女の生活と意識に関する調査」から作成した図4の30歳代、40歳代の結果と、「日本人の性行動・性意識調査」の結果から作成した図5の30歳代、40歳代の結果を比較すると、後者のほうがやや高い。また、「日本人のHIV/STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では、性交渉の経験がある男性のうち、初交相手との関係が買春と回答している者の割合は、35～44歳では18.6%、45～54歳で22.8%、55～59歳で23.1%となっている<sup>5)</sup>。調査によってばらつきがあるものの、概ね2割前後程度が買春によって初交を経験していたと言えるだろう<sup>6)</sup>。

### Ⅲ. 「出生動向基本調査」（独身者調査票）の分析からみる近年の状況

#### 1. 「性交渉の経験がある」ということは何を意味するのか？

ここまで見てきたように、2000年頃の日本では10歳代から30歳代前半にかけて初交を経験する人が多い（図3）。そして、10歳代から20歳代前半で性交渉の経験があるといった場合、初交の相手として最も多く挙げられているのは「恋人」であり、それ以外の回答は

---

4) 1953年から1956年にかけて大阪市近郊の有配偶女性を対象に実施された性行動調査の結果によれば、結婚前に「接触」を経験した者の割合は12.8%、経験なしと回答している者が80.0%、無回答が7.0%となっている。そして初交の相手は20歳代では8割、30歳代から40歳代では5割、50歳代の8割が「現在の夫」であった。（朝山 1957）。図5と概ね一致する結果ではある。ただし脚注2でも指摘したように、図4、図5中で初交の相手として回答されている「恋人」がその後結婚相手である可能性はある。

5) 「日本人のHIV/STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では、「セックス（性交渉）」の定義を調査対象者に示し（「この調査では、セックス（性交渉）とは、以下の3つの行為を意味します。膣（ちつ）性交：男性の性器（ペニス）を女性の性器に挿入する（される）行為／口を使ったセックス（性交渉）：男性の性器（ペニス）や女性の性器を口や舌で刺激する（される）行為／肛門性交：男性の性器（ペニス）を女性あるいは男性の肛門に挿入する（される行為）」）、性交渉の経験は「あなたはこれまでにセックス（性交渉）の経験がありますか」という質問をしている。そして、「はじめてのセックス（性交渉）の相手とその当時のあなたとの関係をあげてください」という質問とともに「配偶者（夫、妻）」「婚約者」「恋人」「友人」「顔見知りの人（親類も含む）」「たまたま出会った人」「お金を払って（もらって）セックスした人」「その他」という選択肢を提示し、初交の相手との関係を聞いている。なお、選択肢では「お金を払って（もらって）セックスした人」となっているが、報告書577頁の表4「初交の相手との関係」では「買春」となっている（木原ら 2000）。ここでは集計表の数値を引用した。

6) 1949年から1951年に夫婦を対象に性行動調査を行った篠崎（1953）によれば、結婚前に性交渉の経験があると回答した男性は58.1%となっている。そして結婚前に性交渉の経験がある男性のうち、その相手の9割以上が「職業婦」であると回答している。本節で参照してきた調査と比較すれば小規模であり、調査対象地域や調査手法等によるバイアスがある可能性は否定できないものの、売春防止法の施行（1957年）前に行われた調査であることを考えれば社会の実態を反映した数字であると推察できる。買春によって初交を経験している男性の割合はより高い可能性がある。

少数であった（図4）。しかし、20歳代後半以上で性交渉の経験があるといったとき、初交の相手は「婚約者」「配偶者」である場合や、男性では買春である場合が確認された（図4、図5）。

つまり、2000年頃の日本社会において、10歳代から20歳代前半の未婚者が「性交渉の経験がある」といったとき、そこには売買春によって初交を経験した者は含まれていない<sup>7)</sup>。初交の相手として、「ゆきずりの人」「この中にはいない」「不明」（図4）、「家族・その他・無記入」（図5）といった回答が一部あるものの、「恋人」（図4、図5）と「友人・顔見知りの人」（図5）が大半を占めている。よって、2000年頃の日本社会において10歳代から20歳代前半の未婚の若者が経験する初交は、概ね、交際を伴った相手（「恋人」「友人・顔見知りの人」）との間で生じていると考えることができる。

このことをさらに言い換えると、10歳代から20歳代前半の未婚の若者が「性交渉の経験がない」状態から「性交渉の経験がある」状態へと移行するとき、その過程で「交際相手がいるが、性交渉の経験はない」という状態を経ていると想定することができる。ただし、20歳代後半以上の未婚男性では「性交渉の経験がある」といっても「交際相手がいるが、性交渉の経験はない」状態を経由しているとは限らない。買春によって初交を経験している可能性が排除できないためである。

## 2. 分析

近年の日本において、未婚者の性交渉経験の有無にはどのような背景要因が関係しているのだろうか<sup>8)</sup>。また、先述のように未婚者が「性交渉の経験がない」状態から「交際相手がいるが、性交渉の経験はない」という状態を経て、「性交渉の経験がある」状態へと移行していると考えた場合、この移行の過程にはどのような背景要因が関わっているのだろうか。このような視点に基づいて、2015年に実施された「出生動向基本調査」の独身者調査票の個票データを用いた探索的な分析を行う。

7) 「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では、18から24歳の性交渉の経験がある男性のうち、初交の相手との関係として3.4%が「買春」と回答しており、ここで示した解釈と矛盾した調査結果となっている。しかし、「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では、調査票において「セックス」の定義に陰性交以外を含むことを明示している（脚注5参照）のに対し、「第1回男女の生活と意識に関する調査」では調査対象者に対して「セックス（性交渉）」の定義を示していない（図3注参照）という違いがある。推測にはなるが、「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」では「セックス」に陰性交以外が含まれていると明示されていることによって、回答者が買春（調査票上では「お金を払って（もらって）セックスした人」）を選択しやすくなっているかもしれない。ここでは、分析で使用する「第15回出生動向基本調査」において「性交渉」の定義を明示していないことから、「第1回男女の生活と意識に関する調査」の結果を優先的に参照することとした。なお、「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」においても18から24歳の性交渉の経験がある男性のうち、初交の相手として「恋人」を挙げる割合が85.5%と大半を占めており（木原ら 2000）、本文で示した解釈と概ね矛盾しない結果となっている。

8) 「出生動向基本調査」を使用し、性交渉経験の有無に関連する要因を分析した研究には、Otani, K. (1992) と Ghaznavi C. et al. (2019) がある。Otani, K. (1992) では1987年の18~22歳の未婚女性の情報を使用し、個人の人格の特性（統制の所在, Locus of control）に焦点を当てた分析が行われている。また、Ghaznavi C. et al. (2019) では2010年時点の男女のデータを使用し、調査対象者の居住地や教育水準、就業状態、所得といった要因に焦点を当てた分析がなされている。

分析で使用したのは18歳から24歳の未婚男女のデータである。分析対象を18歳から24歳とした理由は以下の二点である。第一に、先述のように10歳代から20歳代前半で性交渉の経験がある未婚者には、売買春によって初交を経験した者が含まれていない。そのため、「性交渉の経験がある」ということを「交際を伴った相手との間で、初交を経験した」とみなすことができる。第二に、現代の日本では10歳代から20歳代前半の若者のほとんどが未婚者であるため、既婚者が分析対象外になることで生じるバイアスが少ないと考えられるためである。

分析では、未婚者が「性交渉の経験がない」状態から「性交渉の経験はないが、交際相手がいる」という状態を経て、「性交渉の経験がある」状態へと移行していると想定する。「出生動向基本調査」の第15回調査では、調査対象者の異性との性交渉の経験の有無以外に、交際相手の有無について「交際している異性はいない」「友人として交際している異性がいる」「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がある」という4つの選択肢で質問している。さらに、「交際している異性はいない」と回答した者に対しては、異性との交際の希望の有無を質問している。これらの情報を用いて、分析の対象となる未婚者を「①性交渉の経験がある（性交渉を伴う交際の経験がある）」「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」「③性交渉の経験はなく、交際相手もいないが、異性との交際を希望している」「④性交渉の経験はなく、交際相手もおらず、異性との交際を希望していない」という4つの群に分類した（表1）。「①性交渉の経験がある」という状態を到達点とみなし、その前段階に「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」状態、その前段階に「③性交渉の経験はなく、交際相手もいないが、異性との交際を希望している」状態、さらにその前段階に「④性交渉の経験はなく、交際相手もおらず、異性との交際を希望していない」状態があると想定している。

表1 性交渉経験、異性の交際相手の有無、異性との交際意欲の有無に基づく分類  
（18～24歳の未婚者）：2015年

	分類①	分類②	分類③	分類④	分析対象外			
性交渉経験	あり	なし			不詳			合計
異性の交際相手		あり	なし		不詳			
異性との交際意欲			あり	なし	不詳			
男性	549	68	278	303	79	11	54	1342
女性	582	135	207	317	86	15	62	1404

注1) 第15回出生動向基本調査（2015年）の独身者調査票を使用し、18歳から24歳の未婚男女を集計した結果。分類①から分類④の定義は本文参照。交際相手の有無については「交際している異性はいない」「友人として交際している異性がある」「恋人として交際している異性がある」「婚約者がある」という4つの選択肢で質問しており、「友人として交際している異性がある」「恋人として交際している異性がある」「婚約者がある」のいずれかの回答の場合を「あり」としている。

注2) 性交渉経験の有無が不詳の場合、性交渉経験がなく異性の交際相手の有無が不詳の場合、もしくは性交渉経験がなく、異性の交際相手がおらず、異性との交際意欲が不詳の場合は分析の対象外とした（表中のグレーのセルが該当する）。また表2の推定ではすべての独立変数について有効な回答を得られているケースのみを使用しているため、表1の合計と表2のNは一致しない。

この分類をもとに、分析では3つの従属変数を設定した。第一の従属変数は「①性交渉の経験がある」場合を1、それ以外を0としたダミー変数である。第二の従属変数は、「①性交渉の経験がある」もしくは「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」場合を1、それ以外を0としたダミー変数である。第三の従属変数は「①性交渉の経験がある」「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」「③性交渉の経験はなく、交際相手もいないが、異性との交際を希望している」のいずれかにであれば1、「④性交渉の経験はなく、交際相手もおらず、異性との交際を希望していない」場合を0としたダミー変数である。第一から第三の従属変数を推定するモデルを、それぞれモデル1、モデル2、モデル3とした。これらの推定結果から、性交渉の経験がある状態への移行に関連する背景要因（モデル1）、交際相手がいる状態への移行に関連する背景要因（モデル2）、異性との交際希望がある状態への移行に関連する背景要因（モデル3）について考察する。

推定では、調査時点の年齢（年齢各歳別のダミー変数）を統制した。そして独立変数として、15歳時点の居住地（「北海道」「東北」「関東」「中部」「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」の7区分）、きょうだい構成（「一人っ子」「同性のきょうだいのみ」「異性のきょうだいあり」）、両親の学歴（「両親ともに高卒以下」「父親高卒以下、母親高卒後進学」「父親高卒後進学、母親高卒以下」「両親ともに高卒後進学」）を使用している。

なお、「第15回出生動向基本調査」では、調査対象者が調査時点までに性交渉を経験しているかどうかということしかわからない。そのため、独立変数として調査対象者本人の学歴や調査時点における就業状況、意識、居住地といった情報を用いると、独立変数と従属変数の時間的な前後関係が逆転する可能性がある。そのため本分析では独立変数として使用する変数について、調査対象者の出生から15歳までの間に確定する情報に限定した<sup>9)</sup>。

### 3. 結果

推定の結果は表2の通りである。男性から見ていくと、性交渉の経験がある確率を推定したモデル1では、15歳時点の居住地が「関東」である場合に比べて、「中部」では1.75倍、「中国・四国」は1.82倍高い。そして、両親ともに高校卒業後に進学している場合、両親ともに高卒以下の場合に比べて性交渉の経験確率は0.71倍に低下する。きょうだい構成の違いによる統計的に有意な差は見られなかった。

モデル2では、「性交渉の経験がある」もしくは「性交渉の経験はないが、交際相手がいる」状態である確率を推定している。モデル1と同様、15歳時点で「中部」もしくは「中国・四国」に住んでいる場合にオッズ比が高くなっている。また、「一人っ子」である場合と比較して「同性のきょうだいのみ」がいる場合に、「性交渉の経験がある」か「性交渉の経験はないが、交際相手がいる」状態である確率が1.54倍高いという結果になった。

---

9) Ghaznavi C. et al. (2019) は、未婚者が異性との性交渉経験ない状態にとどまっている確率を従属変数とした推定を行っている。このようなモデルであれば独立変数と従属変数の間に時間的前後関係の矛盾は起きないが、結果の解釈が複雑になる。本研究では性交渉経験の有無、交際相手の有無、交際意欲の有無という3つの情報を組み合わせた従属変数を設定していることから解釈のしやすさを優先し、このような方針をとることとした。

両親の学歴による統計的に有意な差は確認されなかった。

モデル3では、「①性交渉の経験がある」「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」「③性交渉の経験はなく、交際相手もないが、異性との交際を希望している」のいずれかの状態になる確率を推定している。男性の場合、15歳時点の居住地が「中部」である場合のみ、統計的に有意に高いという結果となった。

表2 「性交渉の経験がある」状態への移行過程に関連する要因の分析：  
ロジスティック回帰分析による推定結果

	男性						女性						
	モデル1		モデル2		モデル3		モデル1		モデル2		モデル3		
	①性交渉の経験がある		①もしくは②性交渉の経験はないが、交際相手がいる		①、②もしくは③性交渉の経験はなく、交際相手もないが、異性との交際を希望している		①性交渉の経験がある		①もしくは②性交渉の経験はないが、交際相手がいる		①、②もしくは③性交渉の経験はなく、交際相手もないが、異性との交際を希望している		
	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値	オッズ比	p値	
年齢（調査時点）	18歳（基準カテゴリー）	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
	19歳	1.84	**	1.23	**	0.94		1.00		1.26		1.28	
	20歳	2.61	***	1.64	***	1.01		2.84	***	1.98	***	1.55	*
	21歳	3.96	***	2.37	***	1.26		2.98	***	2.30	***	2.02	***
	22歳	4.58	***	2.21	***	1.35		5.43	***	3.63	***	3.94	***
	23歳	6.35	***	3.60	***	1.33		4.95	***	4.02	***	2.66	***
	24歳	7.48	***	3.89	***	1.87	**	7.04	***	4.47	***	4.11	***
居住地（15歳時点）	北海道	1.38		1.01		1.06		2.44	**	1.96	*	3.12	**
	東北	1.05		1.08		1.54		1.29		1.26		0.80	
	関東（基準カテゴリー）	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
	中部	1.75	***	1.47	**	1.63	**	1.11		1.20		0.97	
	近畿	1.36		1.36		1.39		1.12		1.43	*	1.55	**
	中国・四国	1.82	**	1.50	*	1.44		0.99		1.15		0.89	
	九州・沖縄	0.91		0.87		0.94		1.58	*	1.66	**	1.33	
きょうだい	一人っ子（基準カテゴリー）	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
	同性のきょうだいのみ	1.36		1.54	*	1.02		1.04		0.97		0.95	
	異性のきょうだいあり	1.37		1.43		0.87		1.64	**	1.31		1.40	
両親の学歴	両親ともに高卒以下（基準カテゴリー）	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
	父親高卒以下，母親高卒後進学	1.01		0.91		1.30		0.98		1.51	*	1.07	
	父親高卒後進学，母親高卒以下	0.79		0.82		1.42		0.87		0.93		0.64	*
	両親ともに高卒後進学	0.71	**	0.80		1.12		0.65	***	0.79		0.74	*
定数	0.18	***	0.35	***	1.84	*	0.22	***	0.42	***	1.36		
モデルχ <sup>2</sup>	120.18	***	70.75	***	22.14		147.82	***	94.57	***	69.19	***	
自由度	17		17		17		17		17		17		
N	1002		1002		1002		1060		1060		1060		

注1) \*\*\*>0.01, \*\*>0.05, \*>0.1

注2) 第15回出生動向基本調査（2015年）の独身者調査票を使用し、18歳から24歳の未婚男女を対象にロジスティック回帰分析を行った結果。

女性についてみていくと、モデル1の結果から、15歳時点の居住地が「北海道」「九州・沖縄」である場合、そして「異性のきょうだいがいる」場合に性交渉を経験している確率が高く、両親ともに高卒後進学している場合には低いということがわかる。モデル2は、15歳時点の居住地が「北海道」「近畿」「九州・沖縄」である場合、そして「父親高卒以下、母親高卒後進学」の場合に「性交渉の経験がある」もしくは「性交渉の経験はないが、交際している異性がいる」状態である確率が高いという結果になった。「①性交渉の経験がある」「②性交渉の経験はないが、交際相手がいる」「③性交渉の経験はなく、交際相手もないが、異性との交際を希望している」のいずれかの状態になる確率を推定したモデル3では、15歳時点の居住地が「北海道」「近畿」である場合に統計的に有意にオッズ比が高く、父親が高校卒業後に進学している場合には低いという結果になった。

男女で共通しているのは、両親ともに高卒後に進学している場合に子の「性交渉の経験がある」状態への移行が抑制されていることである。しかし、男性では交際相手がいる状態への移行（モデル2）や異性との交際希望がある状態への移行（モデル3）と両親の学歴の関連は観察されなかった。これに対し女性では、父親よりも母親が高卒後に進学している場合に交際相手がいる状態への移行が促進され（モデル2）、母親の学歴に関わらず、父親が高卒後に進学している場合に異性との交際希望がある状態への移行が抑制されている（モデル3）。両親が高学歴であることと子の性交渉の経験の間には負の相関があるが、その前段階にある、交際相手がいる状態への移行、異性との交際希望がある状態への移行との関連の仕方は男女で異なっている。

そして、男女ともにいずれのモデルにおいても、15歳時点の居住地との関連が確認された。しかし基準となる「関東」と「東北」の間に統計的に有意な差が見られない点を除けば、男性では「中部」（モデル1からモデル3）「中国・四国」（モデル1、モデル2）が、女性では「北海道」（モデル1からモデル3）「近畿」（モデル2、モデル3）「九州・沖縄」（モデル1、モデル2）で統計的に高い値となっており、男女で地域の分布が一致していない。この理由を明らかにするにはさらなる分析が必要であるが、10歳代後半頃に生じる進学や就職に伴う居住地移動との関連が予想される。

きょうだい構成に注目すると、男性では「同性のきょうだいのみ」がいる場合に交際相手がいる状態への移行をしやすい（モデル2）、女性では「異性のきょうだいあり」の場合に性交渉の経験確率が高い（モデル1）という結果であった。林（2018）は、中高生のデータを分析し、兄、姉の存在が性交渉の経験を促進する方向に影響していると指摘している。本研究の分析ではきょうだいと調査対象者の出生順位を考慮していないため直接結果を比較することはできないものの、きょうだいの存在が性交渉の経験に影響しているといったとき、それが「交際相手がない状態から交際相手がいる状態へ」の移行に対する影響であるのか、「性交渉を経験する状態への」移行に対する影響であるのかということは今後さらに検討する必要がある。



#### IV. むすびにかえて

本研究で得られた知見は以下の三点である。第一に、20世紀中盤以降の日本社会では、婚前交渉に対する開放的な考え方が広まっただけではなく、実際に婚前交渉を経験する若者の増加が起きた。戦前生まれ（1930年代生まれ）の世代では、婚前交渉をしなかった人の割合が女性全体の約6割、男性全体の約3割であったが、1960年代生まれの世代では女性全体の約1割、男性の約4%にまで低下した。

第二に、初交の相手との関係は、男女で異なっている。男女いずれも初交の相手が配偶者や婚約者、恋人である割合が高いことは共通している。しかし男性では、買春である場合が一定程度存在する。調査や調査対象者の世代によって多少ばらつきがあるが、1950年代生まれの世代の男性の2割程度が該当するとみられる。

第三に、2000年頃の日本社会において10歳代から20歳代前半の未婚者が「性交渉の経験がある」といったとき、それは「性交渉を伴う異性交際の経験がある」ということを意味している。この視点に基づき、「性交渉の経験がない」状態から「性交渉の経験はないが、異性の交際相手がいる」状態を経由し、「性交渉の経験がある」状態に移行する過程を想定し、この過程に関わる背景要因を分析したところ、両親の学歴や出身地域、きょうだいの構成といった要因との関連が観察され、その関連のしかたは男女で異なっていた。

Iにおいて「未婚者が性交渉をすることが珍しくなくなったのはいつ頃のことなのだろうか」「そもそもかつての若者は本当に結婚まで性交渉を行っていなかったのだろうか」という2つの問いを提示した。本研究で得られた知見に基づくと、この問いに対する答えは男女で異なっている。図5によれば、男性の場合、戦前生まれの世代（1930年コーホート）であっても、初交の相手が「配偶者」であった人の割合は3割程度であり、婚前交渉を経験していることが珍しくはなかったといえるだろう。しかし女性では、婚前交渉をしなかった人の割合が半数を下回るのは1950年代コーホートである。また図5からは、若い世代であるほど初交の相手が「配偶者」である割合が低い傾向が確認できる。第二の問いに対する答えは、「2000年代と比較すればかつての若者は婚前交渉を行っていなかった」ということになるが、その傾向は女性のほうが強かった。

その後、婚前交渉を行う若者は珍しくなくなっていった。そして21世紀初頭には10歳代から20歳代前半の未婚の男女の間では、初交の相手のほとんどが恋人となった。婚前交渉のありかたに男女間の相違がなくなったように見える。しかし、多変量解析の結果からは、未婚者が交際相手を獲得し、性交渉経験を体験する過程に対して、出身家族が影響を与える仕方が男女で異なっている可能性が示唆された。婚前交渉に対して開放的な考え方が広がり（図2）、男女で性交渉経験率に差がみられなくなった（図1）現代においても、婚前交渉のありかたに男女での相違があると言えるだろう。

本研究では婚前交渉に注目し、全国規模の調査の結果から定量的に時代の変化を記述するというアプローチをとった。そのため、社会制度と若者の性のありかたの関係には言及

してこなかった。しかし、売買春や人工妊娠中絶、経口避妊薬等に関係する法律・制度等は、個人の性行動と深く関わっているだろう。また、戦後の教育改革による男女共学化は異性交際や婚前交渉を生じさせる方向に作用したのではないかと予想されるが、社会の制度と性行動の関係についてはより丁寧な議論が必要である。定性的な資料に基づく解釈については、今後の研究課題としたい。

## 謝辞

・本研究は、厚生労働行政推進調査事業補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（研究代表者：小池司朗，課題番号（20AA2007）」による助成を受けた，また，平成30年度～令和3年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（C））「忘れられた地域性データの二次分析—人口・家族・村落に関するフレームワークの構築（研究代表者：中島満大）」（課題番号18K02035）による成果を一部含んでいる。

・本研究で使用した「出生動向基本調査」の調査票情報（個票データ）は，統計法33条の規定に基づき二次利用したものである。

## 参考文献

朝山新一（1957）『性の記録』六月社。

NHK「日本人の性」プロジェクト（2002）『データブック NHK 日本人の性行動・性意識』，日本放送出版協会，NHK 放送文化研究所（2015）『現代日本人の意識構造』NHK 出版。

落合恵美子（2022）「百歳女性のライフヒストリー——九州海村の恋と生活」落合恵美子・森本一彦・平井晶子（編）『リーディングス アジアの家族と親密圏 第3巻 セクシュアリティとジェンダー』有斐閣，pp. 76-113。

木原正博・木原正子・内野英幸・石塚智一・尾崎米厚・島崎継雄・杉森伸吉・土田昭司・中畝菜穂子・箕輪眞澄・山本太郎（2000）「日本人の HIV/STD 関連知識，性行動，性意識についての全国調査（HIV&SEX in Japan Survey）—日本人の HIV/STD 関連知識，性行動，性意識に関する性・年齢別分析—」『平成11年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業 HIV 感染症疫学研究班報告書』，pp. 565-583。

国立社会保障・人口問題研究所（2017）「現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書—」（調査研究報告資料第35号）。

小林盾（2019）「若者の恋愛—だれが草食化したのか—」小林盾・川端健嗣（編）『変貌する恋愛と結婚—データで読む平成』新曜社，pp. 13-29。

小林盾・大崎祐子（2019）「恋愛から結婚—恋愛は結婚へのパスポートか」小林盾・川端健嗣（編）『変貌する恋愛と結婚—データで読む平成』新曜社，pp. 86-97。

佐藤龍三郎（2019）「少子化とセクシュアリティ—日本人の性行動はどのように変わったのか—」『経済研究所年報』第51号，pp. 109-133。

篠崎信男（1953）『日本人の性生活』文芸出版社。

瀬地山角（2012）「性革命」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一（編）『現代社会学事典』弘文堂，p. 734。

日本家族計画協会（2003）『平成14年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）研究「望まない妊娠，人工妊娠中絶を防止するための効果的な避妊教育プログラムの開発に関する研究」班 男女の生活と意識に関する調査報告書 性に関する知識意識行動について』，社団法人日本家族計画協会。

林雄亮（2018）「青少年の性行動・性意識の趨勢」林雄亮（編著）『青少年の性行動はどう変わってきたか—全国調査にみる40年—』ミネルヴァ書房，pp. 10-40。

- 服部誠（2017）「近代日本の出会いと結婚——恋愛から見合いへ」比較家族史学会（監修），平井晶子・床谷文雄・山田昌弘（編著）『家族研究の最前線② 出会いと結婚』，日本経済評論社，pp. 317-345.
- 望月崇（1996）「婚前交渉」比較家族史学会（編）『事典家族』弘文堂，p.268.
- 山田昌弘・白河桃子（2008）『「婚活」時代』ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 山田昌弘（2012）「恋愛にも結婚にも積極的なアジア人男性」山田昌弘・開内文乃（著）『絶食系男子となでしこ姫——国際結婚の現在・過去・未来』東洋経済新報社，pp. 116-127.
- Ghaznavi, C., Sakamoto, H., Yoneoka, D., Nomura, S., Shibuya, K., and Ueda, P., (2019), "Trends in heterosexual inexperience among young adults in Japan: analysis of national surveys, 1987-2015," *BMC Public Health*, 19(1), pp. 355-364.
- Otani, K., (1992), "Locus of Control Premarital Sexual Exposure Marriage and Conception among Japanese Women," *The Journal of Population Studies*, Vol. 15, pp. 31-43.
- Slymaker, E., Scott, R. H., Palmer, M. J., Palla, L., Marston, M., Gonsalves, L., Say, L., and Wellings, K., (2020), "Trends in sexual activity and demand for and use of modern contraceptive methods in 74 countries: a retrospective analysis of nationally representative surveys," *The Lancet. Global health*, 8(4), pp. 567-579.

# Premarital Sex in Postwar Japan: How has the Sexual Behavior of Never-married People Changed?

NAKAMURA Mariko

Since the mid-2000s, the rate of sexual intercourse among never-married persons in Japan has been declining. Moreover, there has been an increase in the number of never-married persons who do not have opposite-sex dating partners. This study aims to explore the onset of the declining trend of sexual intercourse in never-married persons in Japan. To this end, the study refers to a nationwide epidemiological survey of sexual behavior and compares the first heterosexual sexual intercourse (sexual debut) that individuals experience in their life course across generations born in the 1930s and 1960s. The results show that premarital sex became common for men and women at different times. Based on these findings, the factors related to the process of experiencing sexual intercourse among never-married persons aged 18 to 24 were analyzed using data from the questionnaire for singles in National Fertility Survey conducted by the National Institute of Population and Social Security Research.

Keywords: premarital intercourse, first sexual intercourse, dating, commercial sex, National Fertility Survey